

上場会社名 株式会社ノーリツ	上場取引所 東・大
コード番号 5943	本社所在都道府県 兵庫県
(URL <a href="http://www.noritz.co.jp/">http://www.noritz.co.jp/</a> )	TEL (078) 391-3361
代 表 者 役職名 代表取締役社長 神崎 茂治	
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 加部 利明	
中間決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 22 日	中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 9 月 22 日	単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	66,671	2.1	1,608	38.4	2,042	30.5
16年6月中間期	65,317	3.6	2,609	30.6	2,939	26.8
16年12月期	135,920		4,925		5,218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,077	45.5	22 00
16年6月中間期	1,975	57.5	39 42
16年12月期	3,263		64 45

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 48,966,496株 16年6月中間期 50,125,368株 16年12月期 50,036,333株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	14 00	
16年6月中間期	14 00	
16年12月期		28 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	125,502	81,759	65.1	1,669 73
16年6月中間期	127,303	82,381	64.7	1,643 54
16年12月期	127,064	81,172	63.9	1,656 88

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 48,965,471株 16年6月中間期 50,124,224株 16年12月期 48,967,674株  
 期末自己株式数 17年6月中間期 1,832,180株 16年6月中間期 673,427株 16年12月期 1,829,977株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通 期	売 上 高 百万円	経 常 利 益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	137,000	4,500	2,200	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円93銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

## 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 〔平成16年6月30日〕		当中間会計期間末 〔平成17年6月30日〕		増減金額 ( 減少)	前事業年度の要約貸借対照表 〔平成16年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	78,438	61.6	65,484	52.2	12,954	69,508	54.7
現金及び預金	20,493		12,175		8,318	10,760	
受取手形	16,141		16,290		149	19,834	
売掛金	20,188		21,555		1,367	23,435	
有価証券	8,064		2,476		5,588	777	
たな卸資産	2,436		2,714		278	3,199	
関係会社預け金	6,560		6,268		292	6,462	
短期貸付金	1,131		917		214	1,374	
繰延税金資産	512		577		65	473	
その他	2,982		2,802		180	3,527	
貸倒引当金	71		294		223	335	
固定資産	48,864	38.4	60,018	47.8	11,154	57,556	45.3
有形固定資産	23,433	18.4	22,852	18.2	581	22,761	17.9
建物	8,440		8,163		277	8,280	
構築物	310		283		27	290	
機械装置	1,422		1,294		128	1,328	
車両運搬具	56		50		6	51	
工具器具備品	3,952		3,834		118	3,796	
土地	8,764		8,745		19	8,764	
建設仮勘定	486		481		5	248	
無形固定資産	2,393	1.9	2,247	1.8	146	2,331	1.8
投資その他の資産	23,037	18.1	34,917	27.8	11,880	32,463	25.6
投資有価証券	8,502		19,955		11,453	17,252	
関係会社株式	5,412		5,574		162	5,418	
関係会社出資金	1,517		2,220		703	1,971	
長期貸付金	978		453		525	364	
敷金保証金	2,731		2,506		225	2,714	
長期前払費用	56		57		1	55	
繰延税金資産	3,919		3,167		752	3,667	
その他	813		1,752		939	1,810	
貸倒引当金	894		769		125	790	
資産合計	127,303	100.0	125,502	100.0	1,801	127,064	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 〔平成16年6月30日〕		当中間会計期間末 〔平成17年6月30日〕		増減金額 ( 減少)	前事業年度の要約貸借対照表 〔平成16年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	30,207	23.7	30,981	24.7	774	32,128	25.3
支払手形	4,455		3,829		626	4,307	
買掛金	16,651		17,910		1,259	20,494	
未払金	6,140		6,218		78	4,346	
未払法人税等	555		725		170	151	
未払消費税等	283		140		143	129	
賞与引当金	619		581		38	448	
製品保証引当金	263		266		3	265	
設備関係支払手形	232		226		6	125	
その他	1,005		1,081		75	1,857	
固定負債	14,714	11.6	12,761	10.2	1,953	13,763	10.8
長期未払金	1,112		728		384		
退職給付引当金	9,731		8,518		1,213	9,100	
役員退職慰労引当金	703		370		333	771	
預り営業保証金	3,067		3,046		21	3,049	
その他	98		97		1	840	
負債合計	44,921	35.3	43,743	34.9	1,178	45,892	36.1
(資本の部)							
資本金	20,167	15.8	20,167	16.1		20,167	15.9
資本剰余金	22,956	18.0	22,956	18.3		22,956	18.1
資本準備金	22,956		22,956			22,956	
利益剰余金	39,432	31.0	40,370	32.1	938	40,018	31.5
利益準備金	1,294		1,294			1,294	
任意積立金	30,924		32,924		2,000	30,924	
中間(当期)未処分利益	7,212		6,151		1,061	7,799	
その他有価証券評価差額金	762	0.6	1,126	0.9	364	888	0.7
自己株式	937	0.7	2,863	2.3	1,926	2,859	2.3
資本合計	82,381	64.7	81,759	65.1	622	81,172	63.9
負債及び資本合計	127,303	100.0	125,502	100.0	1,801	127,064	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 6 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日) (至 平成 17 年 6 月 30 日)		増 減 ( 減少)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成 16 年 1 月 1 日) (至 平成 16 年 12 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	65,317	100.0	66,671	100.0	1,354	2.1	135,920	100.0
売 上 原 価	46,450	71.1	47,964	71.9	1,514	3.3	97,230	71.5
売 上 総 利 益	18,866	28.9	18,706	28.1	160	0.8	38,690	28.5
販売費及び一般管理費	16,256	24.9	17,098	25.6	842	5.2	33,765	24.9
営 業 利 益	2,609	4.0	1,608	2.4	1,001	38.4	4,925	3.6
営 業 外 収 益	541	0.8	628	0.9	87	16.1	930	0.7
受 取 利 息	11		21		10		33	
受 取 配 当 金	75		110		35		118	
そ の 他	454		497		43		778	
営 業 外 費 用	212	0.3	193	0.3	19	9.0	636	0.5
支 払 利 息	15		21		6		32	
そ の 他	197		172		25		604	
経 常 利 益	2,939	4.5	2,042	3.1	897	30.5	5,218	3.8
特 別 利 益	612	0.9			612		789	0.6
企業年金制度移行益	612				612		612	
貸倒引当金戻入額							177	
特 別 損 失	34	0.0	87	0.1	53	155.9	250	0.2
固定資産処分損	34		65		31		214	
投資有価証券評価損							16	
ゴルフ会員権評価損			1		1		19	
減 損 損 失			19		19			
税引前中間(当期)純利益	3,516	5.4	1,955	2.9	1,561	44.4	5,757	4.2
法人税、住民税及び事業税	569	0.9	646	1.0	77	13.5	1,317	1.0
法 人 税 等 調 整 額	971	1.5	232	0.3	739	76.1	1,176	0.8
中間(当期)純利益	1,975	3.0	1,077	1.6	898	45.5	3,263	2.4
前期繰越利益	5,236		5,074		162		5,236	
中 間 配 当 額							701	
中間(当期)未処分利益	7,212		6,151		1,061		7,799	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

<p>前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当中間会計期間より総平均法による原価法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 満期保有目的の債券 同 左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (会計処理の変更) 原材料の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、原価計算制度の見直しに伴い当事業年度より総平均法による原価法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5 年~50 年 機械及び装置 4 年~15 年 工具器具備品 2 年~20 年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別利益として612百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>5. 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)が平成 16 年 3 月 31 日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が 19 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕
<p>前中間会計期間まで、短期貸付金には、当社グループ各社の資金管理を一元化する CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) 導入による短期貸付金を含めて表示しておりましたが、資金援助的な短期貸付金とは内容が異なること及び金額的にも多大なため、当中間会計期間より「関係会社預け金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「関係会社預け金」の金額は 13,787 百万円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)が平成 16 年 6 月 9 日に公布され、平成 16 年 12 月 1 日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)が平成 17 年 2 月 15 日付で改正されたことに伴い、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を当中間会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は 15 百万円であります。</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 99 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

## (貸借対照表関係)

前中間会計期間末 〔平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間末 〔平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度末 〔平成 16 年 12 月 31 日〕
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,385 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,644 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,562 百万円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 ( 百万円) 受取手形裏書譲渡高 17 百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 ( 百万円) 受取手形裏書譲渡高 百万円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 ( 百万円) 受取手形裏書譲渡高 5 百万円
3 保証債務 1,013 百万円	3 保証債務 946 百万円	3 保証債務 926 百万円
4 担保に供している資産 有形固定資産 2,821 百万円	4 担保に供している資産 有形固定資産 2,795 百万円	4 担保に供している資産 有形固定資産 2,778 百万円
5 自己株式の数 673,427 株	5 自己株式の数 1,832,180 株	5 自己株式の数 1,829,977 株

( 損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 6 月 30 日 )	当中間会計期間 ( 自 平成 17 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 17 年 6 月 30 日 )	前事業年度 ( 自 平成 16 年 1 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 12 月 31 日 )								
<hr/>	<p>1. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="628 367 1002 454"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産をグループ化して減損の検討を行っております。その結果、遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び 大分県	19	<hr/>
用途	種類	場所	金額 (百万円)							
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び 大分県	19							

(リース取引に関する事項)

前中間会計期間 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>733</td> <td>548</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>141</td> <td>79</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>875</td> <td>627</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>164 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>247 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>116 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	733	548	185	ソフトウェア	141	79	62	合 計	875	627	247	1年内	164 百万円	1年超	83 百万円	合 計	247 百万円	支払リース料	116 百万円	減価償却費相当額	116 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>478</td> <td>429</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>72</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>585</td> <td>502</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	478	429	49	ソフトウェア	106	72	33	合 計	585	502	82	1年内	60 百万円	1年超	22 百万円	合 計	82 百万円	支払リース料	70 百万円	減価償却費相当額	70 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>665</td> <td>555</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>59</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>769</td> <td>615</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>109 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>154 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	665	555	110	ソフトウェア	104	59	44	合 計	769	615	154	1年内	109 百万円	1年超	44 百万円	合 計	154 百万円	支払リース料	210 百万円	減価償却費相当額	210 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	733	548	185																																																																													
ソフトウェア	141	79	62																																																																													
合 計	875	627	247																																																																													
1年内	164 百万円																																																																															
1年超	83 百万円																																																																															
合 計	247 百万円																																																																															
支払リース料	116 百万円																																																																															
減価償却費相当額	116 百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	478	429	49																																																																													
ソフトウェア	106	72	33																																																																													
合 計	585	502	82																																																																													
1年内	60 百万円																																																																															
1年超	22 百万円																																																																															
合 計	82 百万円																																																																															
支払リース料	70 百万円																																																																															
減価償却費相当額	70 百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具備品	665	555	110																																																																													
ソフトウェア	104	59	44																																																																													
合 計	769	615	154																																																																													
1年内	109 百万円																																																																															
1年超	44 百万円																																																																															
合 計	154 百万円																																																																															
支払リース料	210 百万円																																																																															
減価償却費相当額	210 百万円																																																																															
<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2 百万円	1年超	0 百万円	合 計	3 百万円	<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>0 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0 百万円	1年超	百万円	合 計	0 百万円	<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1 百万円	1年超	0 百万円	合 計	1 百万円																																																												
1年内	2 百万円																																																																															
1年超	0 百万円																																																																															
合 計	3 百万円																																																																															
1年内	0 百万円																																																																															
1年超	百万円																																																																															
合 計	0 百万円																																																																															
1年内	1 百万円																																																																															
1年超	0 百万円																																																																															
合 計	1 百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。